

国土交通省独立行政法人評価委員会の業績勘案率（案）について

1 審議対象案件

法人名	役職及び所掌	在任期間 (算定期間)	業績勘案率（案） 〈国土交通省評価委員会〉
建築研究所	監事	H21. 4. 1～H25. 3. 31 (同上)	1. 0
海上技術安全研究所	理事 (研究担当)	H21. 4. 1～H25. 3. 31 (同上)	1. 0
電子航法研究所	理事長	H17. 4. 1～H25. 3. 31 (同上)	1. 0
	監事	H23. 4. 1～H25. 3. 31 (同上)	1. 0
海技教育機構	理事長	H21. 4. 1～H25. 3. 31 (同上)	0. 9
航空大学校	理事長	H19. 4. 1～H25. 3. 31 (同上)	0. 9
	監事	H21. 4. 1～H25. 3. 31 (同上)	0. 9
自動車検査独立行政法人	理事長	H20. 7. 1～H24. 6. 30 (同上)	1. 0
	理事（安全・施設担当）	H20. 10. 1～H24. 6. 30 (同上)	1. 0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	理事（新幹線及び建設計画担当）	理事 H16. 11. 1～H22. 3. 31 (同上)	1. 0
	副理事長	副理事長 H22. 4. 1～H25. 3. 31 (同上)	
空港周辺整備機構	理事（大阪国際空港事業本部総務担当）	H22. 1. 1～H24. 6. 30 (同上)	1. 0
都市再生機構	副理事長 理事長	副理事長 H16. 7. 15～H20. 6. 30 (同上)	1. 0
		理事長 H20. 7. 1～H24. 6. 30 (同上)	

法人名	役職及び所掌	在任期間 (算定期間)	業績勘案率(案) 〈国土交通省評価委員会〉
都市再生機構	理事長代理(営業企画等担当) 副理事長	理事長代理 H16.7.1~H20.6.30 (同上) 副理事長 H20.7.1~H24.7.14 (同上)	1.0
	監事 理事(西日本支社担当) 理事長代理(総務人事等担当)	監事 H18.6.1~H19.5.31 (同上) 理事 H19.6.1~H21.7.13 (同上) 理事長代理 H21.7.14~H24.6.30 (同上)	1.0
	理事(経理資金・業務企画等担当) 理事長代理(法務・経理資金等担当)	理事 H19.8.1~H22.6.30 (同上) 理事長代理 H22.7.1~H24.7.15 (同上)	1.0
	理事(営業企画・広報等担当)	H22.7.16~H24.7.15 (同上)	1.0
	理事(西日本支社担当)	H22.7.16~H24.7.15 (同上)	1.0
	監事	H21.7.14~H24.6.30 (同上)	1.0
	監事	H23.7.1~H25.3.31 (同上)	1.0
	住宅金融支援機構 (注)	理事(業務推進、団体信用生命保険・特約火災保険担当)	H23.4.1~H25.3.31 (同上)
監事		H21.4.1~H25.3.31 (同上)	1.0
監事		H21.8.1~H25.3.31 (同上)	1.0

(注) 1 住宅金融支援機構の主務省は、国土交通省及び財務省である。

2 財務省評価委員会の業績勘案率(案)についても同様である。

2 政策評価・独立行政法人評価委員会の意見案

当委員会の既往の方針等に沿って検討した結果、次案のとおりとしたい。

また、住宅金融支援機構の主務省は、国土交通省及び財務省であることから、財務省独立行政法人評価委員会宛てには、「意見はない。」旨の意見を送付することとしたい。

(案)

「国土交通省所管独立行政法人の役員退職金に係る業績勘案率(案)の通知について」(平成25年9月10日付け国独評委第70号)により通知のありました業績勘案率(案)のうち、独立行政法人航空大学校の退職役員に係る業績勘案率(案)「0.9」及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の退職役員に係る業績勘案率(案)「1.0」については、別紙1のとおり意見を申し上げます。

また、その他通知のありました業績勘案率(案)のうち、別紙2の法人の退職役員に係る業績勘案率(案)「1.0」及び「0.9」については、意見はありません。

別紙1

1 独立行政法人航空大学校の理事長及び監事に係る業績勘案率(案)について

独立行政法人航空大学校の理事長及び監事に係る業績勘案率(案)については、減算要因となった航空事故のうち、平成23年7月に発生した墜落事故について、運輸安全委員会において調査中であると思われるが、今後判明する事実関係の如何によっては、理事長及び監事の業績勘案率(案)に係る検討に影響を与えらるる。

2 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の副理事長に係る業績勘案率(案)について

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(以下「機構」という。)の副理事長に係る業績勘案率(案)については、貴委員会が決定した後に、機構東京支社が公正取引委員会の立入検査を受けたとの事実が公表されている(「公正取引委員会による立入検査について」(平成25年9月11日鉄道・運輸機構))。

立入検査の端緒となった事案については、公正取引委員会において調査中であると思われるが、今後判明する事実関係の如何によっては、副理事長の業績勘案率(案)に係る検討に影響を与えらるる。

3 意見

よって、上記役員に係る業績勘案率(案)については、貴委員会において、運輸安全委員会及び公正取引委員会の調査結果等を踏まえた上で、改めて審議されたい。

独立行政法人建築研究所

独立行政法人海上技術安全研究所

独立行政法人電子航法研究所

独立行政法人海技教育機構

自動車検査独立行政法人

独立行政法人空港周辺整備機構

独立行政法人都市再生機構

独立行政法人住宅金融支援機構